



## 平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年4月22日

上場取引所 東

上場会社名 日置電機株式会社

コード番号 6866 URL <http://www.hioki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉池 達悦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 巢山 芳計

TEL 0268-28-0555

四半期報告書提出予定日 平成22年5月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	3,421	20.1	345	—	371	488.1	208	—
21年12月期第1四半期	2,849	—	26	—	63	—	11	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	15.33	—
21年12月期第1四半期	0.83	—

(注)当第1四半期の営業利益及び四半期純利益の対前年同四半期増減率につきましては、1,000%を超えているため省略しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	18,322	15,527	84.7	1,139.42
21年12月期	17,507	15,415	88.0	1,131.18

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 15,527百万円 21年12月期 15,415百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	7,400	45.0	860	—	870	—	520	—	38.16
通期	13,800	30.4	1,290	—	1,300	—	770	—	56.50

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期第1四半期 14,024,365株 21年12月期 14,024,365株

② 期末自己株式数 22年12月期第1四半期 396,918株 21年12月期 396,898株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年12月期第1四半期 13,627,447株 21年12月期第1四半期 13,627,612株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年1月27日に公表した平成22年12月期の業績予想を修正しております。詳細は、本日別途公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 本資料に記載した業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる場合があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの主要ユーザーであります製造業の設備投資は、すでに底打ちをしたという見方もありますが、そのレベルは依然として低水準にあり、電気測定器に対する需要は先行き不透明な状況にあります。ただし、半導体をはじめ電子部品業界の設備投資意欲が活発化し、一部に明るさが見え始めています。

当社は、今後成長が見込まれる環境・新エネルギー分野向けの新製品開発を積極的に進めました。販売面では、引合いが活発化している半導体・電子部品業界への拡販に注力いたしました。またグローバル化の方針のもと、米国、中国に続いてインドへの販売子会社の設立を進めました。生産面では、稼働率の上昇に対応するため生産効率の向上を目指してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が34億21百万円（前年同期比20.1%増）になりました。また営業利益は3億45百万円、経常利益は3億71百万円、四半期純利益は2億8百万円になりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (1) 電気測定器事業

新製品の市場投入により、従来製品の競争力の強化をはかるとともに、環境・新エネルギー等新市場を開拓するための新製品開発を進めました。販売面では電子部品業界からの需要が拡大し、大口の受注を獲得することができました。

この結果、売上高は34億3百万円（前年同期比20.3%増）、営業利益は3億44百万円になりました。

#### (2) その他の事業

当社グループ従業員の福利厚生向上のために、損害保険代理業及び当社所有の厚生施設管理等を行っていますが、売上高は56百万円（前年同期比2.1%減）、営業損失は2百万円になりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (1) 日本

開発効率の向上により新製品開発時間を短縮すると同時に、付加価値率の向上を目指した研究開発を進めました。また自動車、電子部品、環境・新エネルギー市場を重点市場と位置づけ拡販に注力しました。

この結果、売上高は32億59百万円（前年同期比20.3%増）、営業利益は2億83百万円になりました。

#### (2) 米国

電力計の市場開拓に加え、空調設備関係の市場開拓を進めました。またディストリビューター及びセールスレップとの同行セールスを行い販売力の強化をはかりました。

この結果、売上高は1億22百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は6百万円になりました。

#### (3) 中国

新たに成都に販売拠点を開設し、販売網の充実をはかりました。また代理店に対して製品研修を実施し、販売能力の向上をはかりました。

この結果、売上高は2億58百万円（前年同期比67.7%増）、営業利益は53百万円（同244.7%増）になりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、183億22百万円になり、前連結会計年度末と比較して8億15百万円増加しました。これは主として現金及び預金、売上債権及びたな卸資産等流動資産の増加によるものであります。

負債は主として仕入債務及び賞与引当金等流動負債の増加により、前連結会計年度末と比較して7億3百万円増加し、27億95百万円になりました。

純資産は主として利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末と比較して1億12百万円増加し、155億27百万円になりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して1億66百万円増加し、31億91百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは5億30百万円の収入になりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益3億69百万円、減価償却費1億54百万円、その他の引当金の増加額3億48百万円及び仕入債務の増加額1億87百万円であります。主な減少要因は、売上債権の増加額3億1百万円及びたな卸資産の増加額2億38百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出1億80百万円及び有形固定資産の取得による支出53百万円等により2億51百万円の支出になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により1億20百万円の支出になりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社主要ユーザーであります製造業の設備投資は依然として抑制傾向にありますが、一部半導体をはじめ電子部品業界の設備投資意欲が活発化しています。

これら業界からの大口受注もあり、「平成21年12月期決算短信」（平成22年1月27日付）にて公表した平成22年12月期の業績予想を上回る見通しとなったためこれを修正いたします。

詳細は、本日別途公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

## ② 有形固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産の減価償却費は、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,021,468	4,674,847
受取手形及び売掛金	2,022,919	1,720,372
商品及び製品	288,186	290,572
仕掛品	571,552	322,635
原材料及び貯蔵品	1,055,379	1,038,933
繰延税金資産	312,618	402,454
その他	100,274	133,220
貸倒引当金	△2,403	△2,615
流動資産合計	9,369,995	8,580,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,198,889	4,250,156
機械装置及び運搬具(純額)	144,521	156,043
工具、器具及び備品(純額)	478,071	485,114
土地	1,797,019	1,797,019
有形固定資産合計	6,618,501	6,688,334
無形固定資産		
のれん	257,175	296,203
ソフトウェア	279,100	296,210
その他	3,241	3,241
無形固定資産合計	539,517	595,655
投資その他の資産	1,794,968	1,643,370
固定資産合計	8,952,988	8,927,360
資産合計	18,322,984	17,507,781

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	521,156	329,742
未払法人税等	35,080	47,405
賞与引当金	551,387	208,095
役員賞与引当金	5,550	—
その他	565,807	448,570
流動負債合計	1,678,982	1,033,813
固定負債		
退職給付引当金	391,827	398,304
役員退職慰労引当金	293,822	299,550
繰延税金負債	217,049	149,638
その他	213,984	211,305
固定負債合計	1,116,683	1,058,798
負債合計	2,795,665	2,092,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,936,881	3,936,914
利益剰余金	9,100,740	9,028,083
自己株式	△760,895	△760,886
株主資本合計	15,576,189	15,503,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,493	△9,744
為替換算調整勘定	△73,365	△78,661
評価・換算差額等合計	△48,871	△88,405
純資産合計	15,527,318	15,415,169
負債純資産合計	18,322,984	17,507,781

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	2,849,814	3,421,915
売上原価	1,902,020	2,124,758
売上総利益	947,794	1,297,156
販売費及び一般管理費	920,806	952,104
営業利益	26,987	345,051
営業外収益		
受取利息	5,855	1,651
受取配当金	1,202	596
受取家賃	2,303	2,006
為替差益	4,450	1,513
助成金収入	21,824	28,977
雑収入	17,861	8,954
営業外収益合計	53,497	43,699
営業外費用		
支払利息	128	908
売上割引	16,036	15,762
雑損失	1,222	988
営業外費用合計	17,387	17,659
経常利益	63,097	371,092
特別利益		
貸倒引当金戻入額	307	220
特別利益合計	307	220
特別損失		
固定資産除却損	472	1,350
投資有価証券評価損	501	—
たな卸資産評価損	12,531	—
特別損失合計	13,505	1,350
税金等調整前四半期純利益	49,898	369,962
法人税、住民税及び事業税	38,198	26,754
法人税等調整額	391	134,276
法人税等合計	38,590	161,030
四半期純利益	11,308	208,932

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	49,898	369,962
減価償却費	190,971	154,116
のれん償却額	39,027	39,027
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△307	△220
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	△6,477
前払年金費用の増減額(△は増加)	—	△85,906
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5,515	△5,728
その他の引当金の増減額(△は減少)	102,666	348,686
受取利息及び受取配当金	△7,057	△2,248
助成金収入	△21,824	△28,977
支払利息	128	908
売上割引	16,036	15,762
固定資産除却損	472	1,350
投資有価証券評価損益(△は益)	501	—
売上債権の増減額(△は増加)	△15,225	△301,899
たな卸資産の増減額(△は増加)	186,823	△238,217
仕入債務の増減額(△は減少)	△211,443	187,702
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,810	60,164
その他	△140,980	53,898
小計	181,360	561,904
利息及び配当金の受取額	3,561	1,286
助成金の受取額	—	33,336
利息の支払額	△128	△908
売上割引の支払額	△15,930	△15,672
法人税等の支払額	△147,594	△48,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,269	530,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△240,000	△180,000
有形固定資産の取得による支出	△68,853	△53,561
有形固定資産の売却による収入	12,354	—
投資有価証券の取得による支出	—	△200
その他	△29,896	△17,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△326,394	△251,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△91	△182
自己株式の売却による収入	—	139
配当金の支払額	△234,861	△120,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234,952	△120,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,621	7,500
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△515,456	166,620
現金及び現金同等物の期首残高	3,627,426	3,024,847
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,111,969	3,191,468



- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	電気測定器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,830,386	19,427	2,849,814	—	2,849,814
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	38,566	38,566	(38,566)	—
計	2,830,386	57,994	2,888,381	(38,566)	2,849,814
営業利益	21,447	1,624	23,072	3,914	26,987

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	電気測定器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,403,893	18,022	3,421,915	—	3,421,915
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	38,755	38,755	(38,755)	—
計	3,403,893	56,777	3,460,670	(38,755)	3,421,915
営業利益又は営業損失(△)	344,084	△2,523	341,560	3,490	345,051

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの主な事業内容は電気測定器の開発製造販売とその修理メンテナンスであります。その他、子会社において損害保険の代理業及び不動産管理を行っております。

従いまして事業区分は電気測定器事業とその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

電気測定器事業：電気測定器の開発製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス

その他の事業：損害保険代理業及び不動産管理業

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更にもなう影響額は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更にもなう影響額は軽微であります。

4. 追加情報

前第1四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として固定資産の耐用年数の見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。この変更にもない、営業利益は電気測定器事業で3,150千円減少しております。その他の事業については影響ありません。

## 〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,575,754	119,911	154,148	2,849,814	—	2,849,814
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	134,045	—	—	134,045	(134,045)	—
計	2,709,800	119,911	154,148	2,983,859	(134,045)	2,849,814
営業利益又は営業損失(△)	11,779	△3,863	15,417	23,333	3,653	26,987

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,040,532	122,937	258,444	3,421,915	—	3,421,915
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	218,858	—	—	218,858	(218,858)	—
計	3,259,390	122,937	258,444	3,640,773	(218,858)	3,421,915
営業利益	283,735	6,462	53,139	343,337	1,714	345,051

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

## 2. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更にもなう影響額は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更にもなう影響額は軽微であります。

## 3. 追加情報

前第1四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として固定資産の耐用年数の見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。この変更にもない、営業利益は日本において3,150千円減少しております。その他の所在地については影響ありません。

## 〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	416,664	92,491	151,456	65,042	725,654
II 連結売上高（千円）					2,849,814
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.6	3.2	5.3	2.3	25.5

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	875,336	88,516	153,783	72,572	1,190,208
II 連結売上高（千円）					3,421,915
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.6	2.6	4.5	2.1	34.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………台湾・韓国・中国・シンガポール
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ・イタリア・オランダ
- (3) アメリカ……………北米・中南米
- (4) その他の地域……………中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当社は、インドでの販売を強化するため、現地販売代理店の「カンデーラ エレクトロニカ」との合弁会社をインドのインドールに設立いたします。

## 1. 概要

- |        |                                                                 |     |  |
|--------|-----------------------------------------------------------------|-----|--|
| ①会社名   | HIOKI INDIA PRIVATE LIMITED                                     |     |  |
| ②設立予定日 | 平成22年4月                                                         |     |  |
| ③所在地   | Khandela House, 24 Gulmohar Colony Indore 452 018 (M.P.), India |     |  |
| ④資本金   | 20百万ルピー                                                         |     |  |
| ⑤出資比率  | 日置電機株式会社                                                        | 50% |  |
|        | カンデーラ エレクトロニカ                                                   | 50% |  |
| ⑥代表役員  | 鷹野保直（日置電機株式会社 執行役員外国営業部長）<br>Dipesh Khandelwal（現地責任者）           |     |  |

## 2. 設立の目的

当社はこれまで販売戦略上、中国と米国を重点市場と位置づけてまいりました。さらに新興国の中でも潜在的な成長が期待されるインドにおける販売面での強化が必要と考え、今回の合弁会社設立にいたしました。

新会社は、当社の現地販売代理店である「カンデーラ エレクトロニカ」と当社の双方が出資し、当社の出資比率は50%となります。経済都市のデリーとムンバイの中間に位置し、今後交通インフラの整備が進むと見込まれる中西部の都市インドールに本社をおきます。合弁会社設立によりインド国内における販路を確立し、当社製品の市場浸透とアフターサービスの拡充をはかります。

## 6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

〔生産実績〕

		前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
電気測定器事業	自動試験装置	390,553	15.3	680,352	19.9	289,798	74.2
	記録装置	566,909	22.2	581,861	17.0	14,951	2.6
	電子測定器	729,064	28.5	1,035,866	30.3	306,802	42.1
	現場測定器	609,408	23.8	817,699	23.9	208,291	34.2
	周辺装置他	259,803	10.2	305,124	8.9	45,320	17.4
合計		2,555,739	100.0	3,420,904	100.0	865,164	33.9

(注) 1. 金額は売価換算価額で表示しております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

〔受注状況〕

		前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		増減	
		受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
電気測定器事業	自動試験装置	444,357	87,135	1,520,789	1,069,193	1,076,432	982,058
	記録装置	643,413	75,380	595,259	102,617	△48,153	27,237
	電子測定器	841,837	82,309	1,134,157	237,559	292,319	155,249
	現場測定器	731,488	113,870	902,776	225,321	171,287	111,451
	周辺装置他	255,244	16,394	325,818	36,621	70,574	20,226
計		2,916,341	375,089	4,478,801	1,671,313	1,562,459	1,296,224
その他の事業		57,994	—	56,777	—	△1,216	—
合計		2,974,336	375,089	4,535,579	1,671,313	1,561,243	1,296,224

(注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。

2. セグメント間取引については相殺消去しておりません。

3. 金額には消費税等は含まれておりません。

〔販売実績〕

		前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
電気測定器事業	自動試験装置	415,951	14.4	672,781	19.4	256,830	61.7
	記録装置	644,386	22.3	572,006	16.5	△72,379	△11.2
	電子測定器	809,852	28.0	1,041,988	30.1	232,135	28.7
	現場測定器	712,239	24.7	815,006	23.6	102,766	14.4
	周辺装置他	247,956	8.6	302,109	8.7	54,152	21.8
計		2,830,386	98.0	3,403,893	98.4	573,506	20.3
その他の事業		57,994	2.0	56,777	1.6	△1,216	△2.1
合計		2,888,381	100.0	3,460,670	100.0	572,289	19.8

(注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。

2. セグメント間取引については相殺消去しておりません。

3. 金額には消費税等は含まれておりません。